

第2回 東京都における地域公共交通の在り方検討会 議事概要

1. 日時

令和3（2021）年1月20日（水曜日） 13時15分～15時00分（オンライン開催）

2. 議事

- (1) 中道委員からの話題提供
- (2) 検討の進め方
- (3) 地域区分ごとの将来の都市像と地域公共交通の現況の整理
- (4) 地域公共交通の目指すべき将来像（4つの地域区分共通の将来像）
- (5) 意見交換

会議の冒頭に、轟座長から以下のご挨拶がありました。

- この検討会での議論は、人々の生活を支えることにつながる。現在、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況ではあるが、コロナ禍やアフターコロナにおいても、人々の生活や産業を支えるための議論を行いたいと考えている。
- 前回の検討会を踏まえ、今回は、東京都における地域公共交通の将来像を中心に意見交換を行いたい。

その後、中道委員から話題提供を頂き、事務局より議事についての説明と議論を行いました。

委員からの意見は以下のとおり

■ 検討会の進め方について

- 本検討会の最終目的は、交通によって都市活動を支えることを目的としているのか、人口減少や高齢化など社会の変化を見据えた対策を目的としているのかが分かりづらい。目的によって、対策を講ずべき緊急性やそれぞれの役割が異なってくると考える。
- 次回の検討会では、地域区分ごとの課題をしっかりと分析して、認識の共有や目指すべき方向性を示していただきたい。

■ 検討の視点について

- 東京都におけるコンパクトシティは、他の地域のコンパクトシティとは、異なる点が多いと考えている。そのため、東京都特有のコンパクトシティの在り方を明確にする必要があるのではないかと。
- 次回の検討会では、4つの地域区分ごとに地域特性や課題等についてより詳細な議論をすることとなる。将来像は、具体的かつ定量的に示していただきたい。
- 地方では、公共交通の維持が困難となり、対策に緊急性を要している。それに比べ、東京都における公共交通は、ある程度経営が成り立っているため、危機感があまり感じられない。今後、想定される状況等を示し、危機感を共有していただきたい。事業者が抱えている課題等をヒアリングし、状況を共有するだけでも今後の検討に活用できるのではないかと。
- 検討を進めていく中で、ターゲット（高齢者や障害者、外国人観光客など）を明確にする必要がある。
- PT 調査結果の交通手段分担率等の経年変化を加味しながら将来像を考える必要がある。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークが加速したが、それ以前からテレワーク推進の動きはあった。そのため、都心部へのアクセスに比べ、地域間の移動が増加すると考えられる。アフターコロナにおいてもテレワークが主流となることが想定されるため、このような状況を踏まえた分析や評価が必要である。
- 東京都内においても郊外部では、代表交通手段分担率の自動車の占める割合が高く、人口減少や高齢化が深刻となっている。高齢者が自動車を運転しなければならない状況にあり、交通事業者も新型コロナウイルス感染拡大により経営が厳しい状況にある。都心部と西部の状況は全く異なるため、こうした状況も踏まえた検討が必要である。
- 交通事業者が所有しているデータを行政側が収集できる仕組みを作ることによって現実的な施策の検討が可能となる。海外では、民間の交通事業者が行政にデータを共有することが義務付けられている都市もあるため、参考にして行政と民間事業者の関わり方を考える必要がある。

- 東京を取り巻く課題認識を共有することは意義がある。今後、東京都の郊外部においても、公共交通の整備状況によっては、移動が困難となる地域が生じると考えている。そのため、東京都においても公共交通の対策は、緊急性を要している。2040年の将来像を目指すとともに近い将来で顕在化する課題についても検討していただきたい。
- コロナ禍における状況も踏まえて、短期的・長期的な視点も含めて自転車の活用も検討して頂きたい。
- 地域公共交通の基本方針を来年度とりまとめられると思うが、区市町村と都で考え方の共有を行ったうえで策定する必要があるのではないか。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、公共交通不便地域が増えてきているので、その部分も検討して頂きたい。

以上